



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2913 号 2016.3.13 発行

### 社説：女性の活躍 現実に目を向けてこそ

朝日新聞 2016年3月13日

「保育園落ちた日本死ね!!!」と題した匿名のブログが待機児童問題の深刻さとともに、為政者の無理解を浮き彫りにする事態となっている。

投稿があったのは先月中旬。保育園の選考に落ちた母親が「一億総活躍社会じゃねーのかよ」「会社やめなくちゃならねーだろ」と、激しい言葉で怒りをぶつけた。

国会で野党が取り上げたところ、安倍首相は書き込みが匿名であることを理由に「実際にそれが本当かどうかも含めて、私は確かめようがない」と答弁。与党の議員からは「本人を出せ」などのヤジも飛んだ。

こうしたやりとりで、同じような悩みや不安を抱える人たちが強く反発。国会前での抗議活動や、保育制度の充実を求める署名活動へ広がった。政府・与党は慌てて、待機児童解消に向けた新たな対策の検討を始めたというのがあらましの経緯だ。

あまりにお粗末だ。自民党内には「初動ミス」との声もあるが、ミスにとどまる話ではない。深刻な現状に対する認識を欠いていることが露呈した、と言わざるを得ない。

今の仕事を何とか続けたい、共働きで働かないと生活が苦しい……。どの家庭にとっても待機児童の問題は切実だ。ブログへの共感と、政権への市民の反発がここまで広がったのは、長年の課題がいっこうに改善されない現状への強い怒りだろう。政府・与党はそこをしっかりと受け止めるべきだ。

安倍首相は「女性活躍」「すべての女性が輝く社会」を掲げている。しかし、その環境は本当に整っているだろうか。活躍を阻害しているものは、保育サービスの不足にとどまらない。

国連の女子差別撤廃委員会は今月、日本政府に勧告をした。「過去の勧告が十分に実行されていない」とする厳しい内容で、雇用差別を禁じ、防止する法的措置を整えることや、国会議員や企業の管理職など指導的地位を占める女性を増やすことなどを改めて迫った。

日本が女子差別撤廃条約を批准したのは1985年。99年には男女共同参画社会基本法が施行された。働く女性は増えているものの、非正社員が多いこともあり、男女の賃金格差はむしろ広がる傾向。男性の育児や介護への参加もいまだ低水準で、性別による役割分担の意識は根強く残る。世界経済フォーラムの最新の男女格差指数でも日本は101位と低迷したままだ。「女性活躍」を言うのなら、まず現実を直視することから始めてほしい。

### 社説 大震災から5年 子供の心のケア 見えない傷に寄り添う

毎日新聞 2016年3月13日

被災地の子らの笑顔に希望を感じる人は多いだろう。しかし、心に深い傷を負いながらSOSを言えず、時が過ぎてから苦しみ出す子供たちがいる。震災から5年、復興が少しずつ進み、人々の関心が薄れていくこれからは、子供のケアは本番だ。

笑顔を見せ、周囲には気丈に振る舞っても、誰にも悩みを言えない子がいる。東日本大震災で親を亡くした遺児は1700人を超える。友だちを亡くし、住み慣れた家を津波で

流された子はさらに多い。

被災直後は必死にがんばってきたが、時間がたつにつれて気持ちが落ち込み、食欲をなくしてボーッとしたり、感情が不安定になったりする。阪神大震災では3～4年後にピークを迎えたとの指摘もある。心に深い傷を残すトラウマを放置しておくとうつやひきこもりにつながるケースもある。

あしなが育英会では遺児のケアをする施設を宮城県と岩手県に計3カ所開設した。週末や夏休みに子供たちが集まり、安心して弱音を吐ける仲間づくりをしている。がれきの処理や建物の再建に比べて、子供の心の問題は見えにくく後回しにされがちだが、国や自治体の公的支援がもっと必要ではないか。

仮設住宅でのストレス、親の生活困窮も子供たちに深刻な影を落としている。震災当時に保育園児だった子の4人に1人が心の問題で医療的なケアが必要との調査がある。

特に、原発事故の影響で県内外での避難生活を強いられている福島県の子供たちは複雑だ。もともと福島県は不登校が最も少ない地域の一つだが、震災後は増加傾向をたどっている。心のケアセンターは県内各地にあるものの、アルコール依存やギャンブル依存になった大人の対応に追われ、子供には手が回らないところが多いという。

福島大学は医師や心理士を学校や仮設住宅に派遣して「心の教育プログラム」を実施している。子供が見せる症状は似ていても原因はそれぞれ違う。「被災のトラウマ、ストレスや親の不適切な養育の影響、もともと子供が持っている発達障害など、個々に応じたケアが必要だが、専門家によるチーム医療ができる体制にない」と医師は指摘する。

最近では震災後に生まれた子供が保育園で不適応を起こしている例も増えている。親の不安定な精神状態や避難生活が影響しているとみられる。適切なケアが受けられないまま小学校に上がると、さらに集団適応が難しくなり深刻な問題行動が生じる恐れがある。長期にわたる継続的なケアが不可欠なのだ。

### 社説：広島・中3自殺 不適切な指導が追い詰めた 読売新聞 2016年03月13日

度重なる教師のミスが生徒を死に追い込んだ。教育現場であってはならない事態である。

広島県府中町の町立中学3年の男子生徒が昨年12月、自殺した。

別の生徒の万引きが、この生徒の行為と誤記された資料を基に、担任教師から志望の高校に推薦できないと告げられた後だった。

資料は2年前に作成された生徒指導用の記録で、パソコンに入力する時に名前を間違った。万引きの場合、学校は、保護者を交えた面談などを行うことになっていたが、校内暴力への対応を優先し、怠っていた。

生徒指導の会議で資料の誤りが指摘され、その場では訂正された。ところが、パソコンの元データは修正されず、ほぼ毎週開催の同じ会議で6回にわたり、名前が誤記されたまま使われた。

町教育委員会と学校は、誤った進路指導が自殺の原因になったと認め、生徒の両親に謝罪した。

教師が初歩的なミスを重ね、生徒を苦しめて自殺にまで追い詰めたことは深刻である。

両親は「ずさんなデータ管理、間違った進路指導がなければ、我が子が命を絶つことは決してなかった」とコメントした。無念さはいかばかりだろうか。

町教委は第三者による調査委員会を設ける。原因を徹底解明することが欠かせない。

問題なのは、進路指導の方法も不適切だったことである。

担任教師がこの生徒と5回行った進路面談は、廊下で5分話した程度だった。慎重に扱うべき非行歴も、具体的な事実を確認せず、「万引きがあるよね」と問いかけただけだったという。

生徒は家で「どうせ先生は聞いてくれない」と漏らしていた。教師が生徒と信頼関係を築けていないことも背景にあるのだろう。

学校は昨年11月に高校への推薦基準を変更した。推薦決定まで1か月ほどしかなく、教師が作業に追われていた可能性も大きい。

生徒の将来にとって重大な判断を行う役割を担っているとの緊張感が欠けていたのではないか。

不適切な指導が最悪の結果を招いた事例はこれまでもある。

昨年10月には、札幌市の男子高校生が携帯電話を盗んだ疑いをかけられて失踪し、遺体で見つかった。2009年には、福岡市で上履きを隠したと問いつめられるなどした男子中学生が自殺した。

指導を誤れば、生徒の心に深い傷を負わせることがある。教師は肝に銘じねばなるまい。

### 社説：広島中3自死 取り返せぬ学校の失態

朝日新聞 2016年3月13日

ミスや思い込みが原因というには、あまりに深刻だ。

広島県府中町の町立府中緑ヶ丘中学校3年の男子生徒（当時15）が昨年12月、自ら命を絶った。学校は、この生徒が1年生のときに万引きをしたとする誤った記録に基づき、「志望校に推薦できない」と伝えていた。

なぜこんなことが起きたのか。学校は調査報告書をまとめて謝罪したが、生徒の親は納得していない。さらに調査を進め、問題の所在を徹底的に明らかにし、関係者が納得する形で再発防止に努める必要がある。

学校によると、13年10月、広島市内のコンビニ店で別の生徒2人が万引きをした。対応した教諭は、生徒指導の担当教諭に連絡、この教諭がパソコンに記録を入力する際、誤って男子生徒の名を記入したという。

後日、生徒指導の会議で資料が配布され、誤りに気づいた教諭が指摘したが、元データは修正されないままだった。

結果的に進路指導にも使われた資料で、固有名詞の誤りを放置した学校の責任は重い。

だが問題はそれだけではない。担任教諭が十分な確認をせず進路指導にあたったことだ。

担任は昨年11～12月に計5回、個人面談した。万引きについて、生徒が明確に否定しなかったので事実確認ができたと認識したという。面談は廊下で立ったまま、1回5分程度、話しただけだ。進路に関わる以上、プライバシーにも配慮して慎重に確認するべきだった。

目の前の生徒を見ずに、記録を信用する。そんな本末転倒の対応が、重大な結果を招いた一因ではないか。

情報管理のずさんさや、教員同士の連携不足、進路指導のあり方。問われる問題は多いが、見逃せないのは、学校が、生徒が法に触れる行為をすれば入試で推薦しないという基準を設けていたことだ。過ちがあればいくら頑張っても取り戻せない。それで指導といえるだろうか。

教育には、ゼロトレランス（寛容度ゼロ）という考え方がある。非行の行為をランク付けし、段階に応じて罰則を定める生徒指導法のことだ。ルールの大切さを学ぶ効果はあるだろう。だが、罰則を一律に当てはめるだけでは、問題の根本的な解決にはならない。これを機にそのことも肝に銘じたい。

学校教育で大切なのは、先生が生徒と一対一で人間関係を築くことだ。そのためには子どもを個人として尊重することが欠かせない。全国の学校は今回の件を他山の石とし、教育の原点を見つめ直してほしい。

### 障害者との対話通じ個々に対応を 「差別解消法」施行を来月に控え討論会

東京新聞 2016年3月13日

障害者への差別をなくすための「障害者差別解消法」が四月に施行されるのを前に、日

本司法書士会連合会主催の公開討論会が十二日、東京都内で開かれ、参加者から「障害者との対話を通じ、個々人の事情に配慮した対応を考えることが大切だ」などの意見が出た。

討論会には、市民ら約八十人が参加。自らも車椅子を利用し、内閣府で障害者制度改革を担当する尾上浩二政策企画調査官は「私はホテルでシャワーを浴びるのに椅子が必要。備品がない、とよく断られるが、古いパイプ椅子を貸してくれるのもいい。何ができるかを前向きに考え、工夫してほしい」と呼び掛けた。

千葉県視覚障害者協会の高梨憲司副理事長は、視覚障害者に対する航空会社のマニュアル対応で、同伴者がいて支援が必要なのに旅客機から降りる順番を最後にされたエピソードを紹介。「配慮したつもりが、差別したようになることもある。健常者と障害者の対話が重要だ」と強調した。

障害者の権利擁護に詳しい国学院大学法科大学院の佐藤彰一教授は「障害者の権利を認めるだけでなく、自分と同じ人間として尊重できるかが問われる」と述べた。

同法は十三年六月に成立したが、周知に時間をかけるため施行は十六年四月となった。認知度は今も低く、差別があった際の救済機関や紛争解決方法の定めがないなど問題点も指摘されている。

#### **障害者差別解消法で公開討論会 対話通じ個別事情に配慮を 共同通信 2016年3月12日**

障害者への差別をなくすための「障害者差別解消法」が4月に施行されるのを前に、日本司法書士会連合会主催の公開討論会が12日、東京都内で開かれ、参加者から「障害者との対話を通じ、個々人の事情に配慮した対応を考えることが大切だ」などの意見が出た。

討論会には、市民ら約80人が参加。自らも車椅子を利用し、内閣府で障害者制度改革を担当する尾上浩二政策企画調査官は「私はホテルでシャワーを浴びるのに椅子が必要。備品がない、とよく断られるが、古いパイプ椅子を貸してくれるのもいい。何ができるかを前向きに考え、工夫してほしい」と呼び掛けた。

#### **国連女性差別撤廃委 障害理由に不妊手術、政府に補償勧告 毎日新聞 2016年3月12日**

国連の女性差別撤廃委員会が今公表した対日定期審査の「最終見解」は、優生保護政策で障害を理由に不妊手術を受けさせられた人への補償を日本政府に勧告した。国内の女性障害者や支援者は最終見解を歓迎し、政府に履行を求めている。

最終見解は「不良な子孫の出生防止」として障害者らの不妊手術を認めていた旧優生保護法下、約1万6500人が本人の意思によらず手術を受けさせられたとされるのに、政府が補償や謝罪をしていないことを問題視した。「実態を調べ加害者を訴追し、全ての被害者に法的な救済や補償を提供する」よう勧告した。

当事者団体「DPI女性障害者ネットワーク」（東京都）のメンバーはスイスで、委員会の2月16日の審査を傍聴した。神戸市の視覚障害者、藤原久美子さん（52）は自身が医師に妊娠中絶を勧められた経験を踏まえ、今も月経や妊娠、出産を周囲から疎まれる女性障害者がいることなどを委員らに説明した。

この問題で国連組織が補償を具体的に勧告するのは1998年の人権委員会以来。優生保護法は96年に母体保護法に改正され障害者に関する規定は削除されたが、その後も子宮摘出などの例はあるという。藤原さんは最終見解について「98年勧告より踏み込んだ。政府は調査や謝罪、補償をしてほしい。そうでない限り障害者が安心して出産できる社会にならない」と訴える。

優生保護政策に詳しい市野川容孝（やすたか）・東京大教授（社会学）は「優生手術を当然視して携わった福祉関係者らが存命していることもあり、日本社会は問題と距離を取れずにいる。実態を調べ、国への働きかけを続けたい」と語った。【林田七恵】

## 障害者の再犯防止で連携...弁護士会など

読売新聞 2016年03月13日

刑事事件を起こした障害者や高齢者を支援するネットワーク「ぐんま・つなごうネット」が12日に発足し、前橋市で設立記念講演会を開いた。同ネットワークには、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会、群馬司法書士会、群馬弁護士会の4士会が参加した。



連携を確認する申し合わせにサインする4士会の会長ら(前橋市で)

4士会は連携して、障害者やその疑いがある人、高齢者が罪を犯した時に、更生支援計画を策定するなど、社会参加や再犯防止につながる支援を行っていく。逮捕段階に加え、受刑中、出所後の人も支援する。

同ネットワークによると、障害によって罪の意識が持たなくなる一部の知的・精神障害者や、生活困窮などから犯罪を起こす高齢者は再犯率が高い傾向にある。事務局を務める吉野晶弁護士は「福祉制度を紹介するなど自立した生活ができるように援助することで再犯を減らしたい」と話す。

記念講演会では、兵庫県社会福祉士会更生支援委員会の原田和明さんが、法を犯した障害者や高齢者への関わり方を社会福祉士の立場から解説。「本人の意志で生き方を決めてもらい、地域で支えていくことが一番の再犯防止につながる」と話していた。

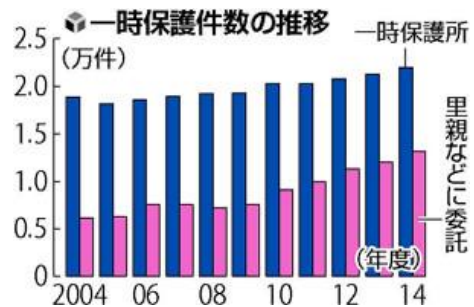
## 虐待児ら一時保護、過去最多2・2万件...昨年度

読売新聞 2016年03月12日

親から虐待を受けた子どもらが施設で一時保護されるケースが増えている。

相談・通報を受けて一時保護所が保護した件数は2014年度に過去最多の2万2005件となった。都市部の保護施設は飽和状態で、施設内の生活環境の悪化も懸念されており、政府は4月から、子どもを一時的に養育する「里親」を増やすための対策など、新たな取り組みを始める。

厚生労働省によると、虐待、養育困難、家出や暴力などの非行を理由に子どもが一時保護所で保護された件数は04年度、1万8885件だった。10年度に初めて2万件を突破し、その後はほぼ毎年増えている。里親などへの預かり委託も、14年度は1万3169件に達し、10年前の2倍以上に増えた。



## 保育士らの処遇改善の声相次ぐ 大阪で総活躍対話集会 共同通信 2016年3月12日

政府は12日、1億総活躍政策に幅広い年代や立場の意見を反映させるため、大阪市で対話集会の最終回を開いた。参加者からは、保育施設の十分な整備のほか、保育士、介護福祉士の処遇改善などを求める声相次いだ。

集会には市民ら約380人が参加。介護福祉士や会社員ら20～70代の男女13人が登壇し、加藤勝信担当相と意見交換した。

大阪府茨木市の保育施設に勤務する女性は「仕事が多く、資格を持っていても保育の仕事に就かない人もいる」と指摘。鳥取県米子市の介護施設の女性は「ケアを充実させて利用者の要介護度が軽くなると、介護報酬が減る現在の制度は疑問だ」と訴えた。

## 辞めない介護現場はこんな職場 秘訣は小型マイクとヘッドフォン、夜勤の軽減にあった

高齢化が進展する中、介護職がますます不足することが懸念される。採用の難しさに加えて、離職率の高さも指摘されるが、「辞めない職場」を目指して採用を行い、環境を整える法人もある。新たな試みをレポートする。(佐藤好美)

**携帯無線機で同僚と連絡を取る介護スタッフ。「不安感が解消された」という＝東京都町田市の社会福祉法人「合掌苑」**

利用者の家族がやってきたのを見て、介護スタッフが口元のマイクにささやく。

「〇〇さんのご家族が、いらっしゃいました」

「了解。エレベーター前で迎えます」

「あ、私、お話ししたいことがあるんだ」

スタッフ同士が離れた場所にも、こんな会話ができるようにになった。社会福祉法人「合掌苑」は5年前、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、通所介護事業所などに、小型マイクとヘッドホンのセット「インカム」を導入した。規模の大きな飲食店などで接客をする店員らが利用する携帯無線機だ。

それまでは、利用者の頭越しに同僚を呼んだり、指示を出したり、高齢者が大声に驚くこともしばしば。求めたのは「静かな環境」だった。

だが、導入してみると、思いがけない効果があった。まずは、チームで仕事をしている実感が持てるようになったこと。合掌苑の地域福祉支援事務局の神尾昌志さんは「インカムに向かって話せば、誰かの声が返ってくるから、みんなで働いている感覚になる。新人もチームの一員という感覚が持てるようになった」と言う。

それが、スタッフの不安や孤独感の解消にもなったようだ。介護職の保坂千尋さん(28)は合掌苑に就職して9年目。インカムがなかったころは、1人でフロアをカバーする泊まり勤務が不安だった。高齢者に気がかりなことがあっても、同僚に相談したり、来てもらったりするにはフロアを空けなければならず、緊張感があった。「今は気軽に相談できる。いつも誰かがそばにいるよ、という安心感がある」と言う。

合掌苑が「人の定着」を目指して、他業界を視察し始めたのは7～8年前。当時の採用は、他の介護事業所同様、資格や学歴重視。離職率は20%に近く、「入れれば入れるだけやめていた。今は抜けていくのを抑える採用方針に変えました」(神尾さん)。

インカム導入はあるリース事業者に学んだが、大手自動車ディーラーにも影響を受けた。離職率の高い業種の一つとされるが、その会社は「第一に従業員満足」を掲げており、顧客満足度も業界随一。採用に時間をかけ、理念を共有し、社員定着を図っていた。以来、合掌苑も理念重視に転換。法人の目標に「職員の満足」も掲げる。職員が不幸だと、利用者を幸せにはできないからだ。

負担軽減でもう一つ特徴的なのは、泊まり勤務に専従スタッフをあてたこと。一般の介護施設の泊まり勤務は15～16時間と長く、昼間のスタッフが交互に担当する。合掌苑は9時間勤務に軽減して担当者を分け、高齢の職員もこなせるようにした。月におおむね14日泊まると、給与は30万円超。募集をかけたなら大人気で、介護経験の豊富なスタッフを選ぶことができた。

泊まり専従のある女性(64)は以前は、病院で看護補助者として働いていた。生活していくだけの給与が必要だが、60歳を超えて賃金が減った。「今は勤務時間が短くなり、収入はずっと良くなった。ここは職員の連携が良く、昼間にあったこともすべて伝えてくれるし、夜の間のこともすぐに対処してくれる」と満足げだ。

一方、一般のスタッフは泊まり勤務から解放されたが、収入は減った。だが、元の勤務体制に戻りたいという声はなかったという。保坂さんも「泊まりの勤務がなくなり、身体的にも精神的にも楽になった」と話す。合掌苑の離職率は昨年度、10%を切った。今年から、母子専用のシェアハウスを整備し、シングルマザーを対象にした介護職の募集も始める。



## 原因は「賃金」より「ストレス」

厚生労働省の資料によると、常勤介護職の離職率は平成25年度に16・8%で、全産業の平均の12・4%に比べると高い。だが、事業所間のばらつきも大きい。離職率が10%未満の事業所が半数ある一方、30%以上の事業所も2割ある。

離職の原因について、聖隷クリストファー大学大学院の古川和稔教授は、自身が現場で働いた経験も交え、「賃金を上げられれば、それに越したことはないが、賃金は離職の大きな原因ではない。必要なのは『専門性の育成』と『職場のストレス軽減』です」とする。

26年度の介護労働実態調査によると、介護の仕事を辞めた理由は、「職場の人間関係に問題があった」が26・6%で最も多く、「法人や施設・事業所の運営のあり方に不満があった」(22・7%)「他によい仕事・職場があった」(18・8%)が続く。「収入が少なかった」(18・3%)は4番目だった。

古川教授は、介護職の専門性として、介護職ならではの技術を重視する。例えば高齢者の日中の活動量を上げ、水分や栄養補給を見直し、おむつを外せば達成感が得られる。世の中からも専門職と認められる。

大きなストレスは、孤独感と夜勤負担。「個室での介護が増え、介護職は他の介護職とコミュニケーションが取れず、逃げ場がない。泊まり勤務の負担は大きく、休んだ実感が得られるシフトが必要です」。泊まり勤務を切り離すのも一例だが、それ以外の工夫もある。古川教授は「日中のケアの質が悪いと、高齢者は夜間にちょこちょこ起きて、一度に2～3カ所でコールが鳴る。転倒すれば、事故の責任を問われる。そういう職場の夜勤負担は特に重い。昼間のケアの質を上げて、泊まりの負担とストレスを軽減することが必要です」と話している。

## 障害者生産の野菜で弁当 鈴鹿に製造・販売店

読売新聞 2016年03月13日

障害者が生産した野菜を使った弁当を製造・販売する店舗「C o t t i菜D e l i」が12日、鈴鹿市中江島町にオープンした。

農業と福祉の連携事業として、同市が市内の社会福祉法人「朋友」に運営を委託。障害者2人を含む計5人でスタートし、1コイン弁当(500円)やハンバーグ弁当(800円)など計6種類を販売する。朋友は、県が2014年に津市に開設したステップアップカフェ「C o t t i菜」の運営も担当しており、デリの店長を務める女性(19)は「津のカフェで働いた際、利用者の『頑張ってる』の言葉が励みだった。鈴鹿でも頑張りたい」と抱負を語った。

営業は月～金曜日午前9時～午後5時。問い合わせはC o t t i菜D e l i (059・389・7789)。14日には市役所1階に、障害者らが作った商品を販売するアンテナショップもオープンする。

## いじめ・虐待…10代のSOS、歌で伝える 実体験から 朝日新聞 2016年3月13日

いじめや虐待、不登校……。子どもたちの家庭や学校での深刻な悩みを曲にして歌う男性ミュージシャンの楽曲に、10代の少女たちを中心に共感の輪が広がっている。千葉県我孫子市在住の悠々(ゆうゆう)ホルンさん(29)。自らを「子どものSOSソングライター」と呼ぶ。

ホルンさんは小学生と中学生のときに2度、死ぬことを真剣に考えたという。複雑な家族関係を背景に「家の中に居場所がないと感じていた」。10代のころから、音楽を聴き、歌い、作ることが心の支えになっていた。

そうした実体験をもとに曲をつくり、ホームページで公開。すると、ホルンさんと同じように、心に傷を持った10代の少女らを中心に反応が寄せられるようになった。メールや手紙で届くメッセージには、いじめや虐待、自傷行為などさまざまな悩みも書かれてい

た。

この数年間に北海道から沖縄まで約400人から相談を受けてきたという。そんな子どもたちの心の叫びを音楽や動画で代弁して発信し、悩める多くの子どもたちの支えになってきた。

ホルンさんは2月26日、福岡県糸田町の糸田中学校で、卒業を目前に控えた3年生約70人に自身の体験を交えて語りかけた。同校の村上きぬよ校長が生徒たちとの会話から知ったホルンさんに手紙を書いたのがきっかけで講演が実現した。

中学3年生を前にギターの弾き語りで自作曲を披露した悠々ホルンさん＝

2月26日、福岡県糸田町

生徒たちに「みなさんは居場所がありますか」と問いかけたホルンさんは、「居場所」と「幸せとは何か」について、やさしく語りかけた。

♪黙っていても

そばにいればそれだけで

安心出来る場所

帰りたいな

そんな歌詞で始まる自作の「おかえり」を披露したホルンさんは講演の終盤、「この先、選択の連続です。その時にどうやって選択すればいいか。自分のことを嫌いにならない選択をしていってほしい」と呼びかけた。

講演を聴いた藤井元さん(15)は「居場所はどこかにあるという言葉が心に残った。高校に進んでも、自分の力を発揮していきたい」と話した。

ホルンさんは、自身が運営するホームページ「子供科大人の教科書」(<http://music.geocities.jp/u2horun/kodomo.htm>)で動画を通して子どもからの「SOS」を代弁し、親がどう対応すべきかについても発信を続けている。(大矢雅弘)



宮崎) 子どもの性虐待 早く察知して傷つけずに聴いて 朝日新聞 2016年3月13日

保健師や保育士、児童養護施設員など様々な業種の受講者が集まった＝都城市立野町

性的な虐待を受けた子どもから、児童相談所などへの通報に必要な情報を聴くための講習会が12日、都城市立野町の南九州大学都城キャンパスであった。子育ての母親を支援するNPO法人「MCサポートセンターみっくみえ」(三重県)が開いた。31人が受講し、子どもの心



を傷つけないように聴く方法を学んだ。

NPO代表で講師役の松岡典子さん(58)は「性虐待を受けた子どもは話さなかったり、話せなかったりする。性虐待が懸念される行動を早く察知しなければならない」。宮崎市の司法面接士、廣川真美さん(36)は「聴くときは『誰に何をされたか』だけ。子どもを傷つけないように必要最低限の情報を」と助言した。講義後、受講者同士で話を聴く練習もした。

宮崎市の栗戸節子さん(54)は2回目の受講。任意団体「ライツオブチャイルドみやざき」で子どもに話を聴く機会が多く、対応が適切か不安になることもあったという。「自分や周りの立場や事情でなく、子どものことを第一に考えれば、迷わず必要なことができるという基本に立ち返れた」と話した。(河崎優子)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行